

2018年
10月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内・控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256
メール jopfskg@jcp-fukushima.gr.jp

9月定例会県議会が、9月14日～10月3日まで20日間の会期で開催されました。県知事選挙を目前に控える中、吉田英策県議が代表質問、神山悦子県議が一般質問、宮本しづえ県議が総括質問に立ち、最終日に阿部裕美子県議が討論を行いました。

帰還困難区域も
仮設借り上げ住宅打ち切り

モニタリングポスト撤去

トリチウム汚染水 海洋放出

安倍自公政権にモノ言わぬ内堀 県政

県民の声
は明らか

トリチウム汚染水 海へ流すな



質問する
吉田英策県議
9月19日

吉田英策県議 代表質問

吉田英策県議は、憲法9条改定の発議やトリチウム汚染水の海洋放出に反対、モニタリングポスト撤去中止、第二原発廃炉の具体化、猛暑・災害対策として

海洋放出県民の7割が反対

トリチウム汚染水については、タンクでの保管を継続し、海洋放出に反対すべきと、知事の考えを質しました。知事は、「公聴会での県民の声を

受け止め」「慎重に検討を進めることが重要」



県漁連野崎会長と懇談(8月17日)

東電の隠ぺい体質に抗議
ALPS処理の前提崩れる

ALPS処理後の汚染水タンクの約8割に基準超えの放射性物質が含まれていた問題で、県議団は東電の隠ぺい体質に強く抗議し、タンク保管の継続を求めました。



東電福島本社佐藤副代表に抗議の申し入れ(10月1日)

帰還困難区域

仮設住宅の打ち切りは許されない
避難指示解除もされないの…



質問する
神山悦子県議
9月25日

神山悦子県議 一般質問

神山県議は、避難者住宅、原発廃炉対策、医療・介護、障害者や難病患者支援、子育て、教育について質問しました。

8月27日、内堀知事は、国が解除時期も示さない中、初めて帰還困難区域の避難者への仮設・借上げ住宅の無償提供を202

東電の防潮堤は不十分

東京電力は、北海道の震度7の地震を受け、第一原発の防潮堤を、約10メートルの高さで新設する計

0年3月末で打ち切ると表明。双葉・大熊両町を除く富岡、浪江、葛尾、飯館の帰還困難区域住民への意向調査もこれからです。

こうした方針は、安倍自公政権の復興加速化第7次提言が、帰還困難区域の解除に言及したことを受けてのことです。打ち切りは許されません。

小4・中2へ拡大 4月からの
県学力テスト中止を

県独自の学力テストが、来年4月から新たに小学4年生から中学2年生まで対象が拡大されます。

しかし、子どもや教職員がいっそう競争に駆り立てられ、真の学力にはつながらないと指摘し、中止を求めました。

県民の声まっすぐ届ける
5人の共産党県議団

モニタリングポスト
撤去しないで!



伊達市へ説明会開催を要請する阿部県議と大橋沙織さん(9月14日)



9月定例会を前に内堀知事に申し入れする県議団(8月30日)

県民は望まない! 安倍9条改憲発議中止求めよ

安倍首相は秋の臨時国会で「憲法9条に自衛隊を書き加える改憲」を発議しようとしています。自衛隊の海外派遣にお墨付きを与えるものです。知事は、国が決めることと述べるのみ。NHKの直近の世論調査で「憲法改正」を望む声はわずか6.4%に過ぎません。



吉田英策(いわき市)



宮本しづえ(福島市)



宮川えみ子(いわき市)



阿部裕美子(伊達市・郡)



神山悦子(郡山市)

ようやく実現!! 県立高校エアコン設置!!

PTA設置のリース代・燃料代も保護者負担なしに

県は、今年の猛暑を踏まえ、来年夏までに高校の教室にエアコンを設置する方針を示しました。あわせて保護者が設置したエアコンのリース代・燃料代も県が負担します。これらは共産党県議団が繰り返し求めてきたものであり、県民運動の大きな成果です。

学校給食無料化を県の制度で

小中学校の学校給食費は現在、県内半数に当たる29市町村が全額無料または半額・一部補助を実施しています。憲法26条でも義務教育は無償とされており、子育て支援のためにも県の制度として行うべきです。



全額補助	一部補助
1 相馬市	23 平田村
2 金山町	24 埴町
3 下郷町	25 古殿町
4 大熊町	26 鮫川村
5 双葉町	27 湯川村
6 浪江町	28 西郷村
7 富岡町	29 只見町
8 葛尾村	
9 楡葉町	
10 川内村	
11 飯館村	
12 広野町	
13 矢祭町	
14 楡枝村	
15 川俣町	
16 桑折町	
17 石川町	
18 浅川町	
19 泉崎村	
20 柳津町	
21 三島町	
22 喜多方市	

(上表2018年5月現在)

重い通学カバンは是正を!

通学カバンが小学生で約6キロ、中学生で約15キロもあり、子どもの健康や発達にゆがみが生じていると指摘されており、携行品を減らすべきです。国も市町村教育委員会に是正通知を出しました。

軍事費削って災害対策へ

日本列島各地で、猛暑や豪雨災害、巨大地震や台風の襲来など異常気象による災害が頻発しています。学校や民間のブロック塀の改修、災害避難所の設備充実、約5割と低い河川改修などの予算の拡充が急がれます。過去最大となった5兆円を超える軍事費を削り、国も県も災害対策にこそ大幅に予算を増やすべきです。

小名浜人工島への更なる税金投入は問題

阿部裕美子県議 討論
石炭火増設のための小名浜港東港地区の予算には反対しました。また意見書では、憲法9条改憲中止、所得税法56条廃止、種子法復活等に賛成の立場で討論しました。トリチウム汚染水についてはトリチウム以外の核種が基準値を超えて含まれていることから、海洋放出は到底認められないと述べました。



阿部裕美子県議 10月3日

主な議案・意見書	提出党派	共産	県民	自民	公明	未来	
トリチウム水の海洋放出について、県民の意見を最大限に尊重しながら慎重に決定することを求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
トリチウム水の海洋放出を行わないことを求める意見書	共産	○	△	△	△	△	継続
国内全ての原子力発電所の再稼働に反対する意見書	共産	○	△	△	△	△	〃
リアルタイム線量測定システムを一時的に撤去しないことを求める意見書(継続審査議案)	共産	○	△	△	△	△	〃
憲法第9条の改正に反対する意見書	共産	○	×※	×	×	×	否決
所得税法第56条の廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	〃
主要農作物種子法の復活を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	〃

○=賛成、×=反対、△=継続

※県民連合の紺野議員、古市議員及び高橋議員は○

全国最下位クラスの

介護 医療 教育 子育て

指標に見る福島県の姿

2015~2016年調べ

内容	数値	全国順位
1人あたりの財政規模(2016年度)	1,033,705円	1
人口減少率の大きい順(2015年度調査(2010年比))	△5.7%	2
1人あたりの月平均総実労働時間(常用労働者)	154.6時間	1
1人あたりの月平均現金給与総額(常用労働者)	297,894円	20
医師数(人口10万人あたり)	195.7人	42
看護師・准看護師数(人口10万人あたり)	1224.4人	31
介護職員充足率(2025年予測)	74.1%	47
介護保険料(葛尾村)(2018年度月額)	9,800円	1
2016年児童虐待の伸び率(2015年比)	1.81倍	1
急性心筋梗塞死亡率(人口10万人あたり)	男34.7人 女15.5人	男女とも1位
脳梗塞死亡率(人口10万人あたり)	男22.8人 女12.6人	男7位 女5位
メタボリックシンドロームを有する者の割合	15.2%	3位

の充実支援こそ

福島イノベーション・コースト構想は、福島特措法で国家プロジェクトに位置づけました。国と県が一体でロボット産業、石炭火発(IGCC)、水素、メタボリックシンドロームを有する者の割合

避難者置き去りの福島イノベーション・コースト構想

下位クラスです。原発事故の影響が色濃く表れており、この分野にこそ、県予算を大幅に増額すべきです。

障がい者雇用増し本県でも

本県でも障がい者雇用の水増しがあり、障がい者手帳なしで算定していた人数は昨年度知事部局で31人、教育委員会

風疹ワクチン接種県補助を
流行が懸念されることから、1万円前後と高額な風疹ワクチン接種への県独自の補助を拡大すべきです。

避難住民主体の復興を

宮本しづえ県議 総括質問



宮本しづえ県議 10月2日

知事が4年間の県政を振り返った冒頭の演説で、被災者、避難者の苦しみに一切触れなかったことを批判。避難者が置かれた実情について知事の認識を質しました。

（8月末）は、約56%の避難者がまだ今後の生活拠点を決められないでいます。個別の事情により延長も可能となる特定延長の対象拡大を求めました。

被災者 避難者の苦しみに触れない知事の姿勢質す

阿武隈風力発電構想は見直し、住民合意を前提に



(仮称)たびと中央ウインドファーム計画地の現地調査をする宮川県議(8月22日)

地震や豪雨での土砂災害が全国で発生しており、県主導で巨大な風車を建設する阿武隈地域等の風力発電構想については見直すべきです。

地元参入 利益還元 再生可能エネルギーへ

再エネ導入は企画・立案段階から住民合意や環境保全のルールをつくり、地域循環型にすること、また営農型太陽光発電や家庭用太陽光発電への支援強化が必要です。